

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区平田170-108

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2018年12月21日 至 2019年6月20日	自 2019年12月21日 至 2020年6月20日	自 2018年12月21日 至 2019年12月20日
営業収益	(千円)	1,301,573	972,606	2,467,726
経常損失()	(千円)	57,991	215,943	210,825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	48,880	265,372	317,484
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	53,708	226,783	324,806
純資産額	(千円)	6,109,883	5,543,346	5,804,560
総資産額	(千円)	7,021,853	6,387,592	6,668,559
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	6.76	36.69	43.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	87.0	86.7	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,500	147,460	116,651
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	297,347	199,727	294,755
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,692	37,859	172,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	722,195	559,960	545,566

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年3月21日 至 2019年6月20日	自 2020年3月21日 至 2020年6月20日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.97	18.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間及び本四半期報告書提出日（2020年7月15日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2020年7月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク）

2020年5月に新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全国的に解除されましたが、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、来店数の減少等により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和に伴い持ち直しを見せるものの、依然多くの分野で自粛ムードが残っており、流行の第2波への懸念など、その先行きは不透明であります。

このような中、当社グループは各分野において、商品・サービスの見直しを実施し業績の回復に努めてまいりました。求人関連情報では、一部の情報誌を休刊することで経費の削減を行い、事業の柱を広告料収入から、人材紹介・人材派遣サービスに移行する取り組みを進めました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスのイベント等を実施することで集客力の強化、また、新規店舗の出店の為の市場調査を行いました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により広告収入が大きく減少し、開催を予定しておりました転職者向けイベントや家づくり相談・紹介サービスのセミナー、見学ツアーが延期または中止となったこと等により、営業収益は9億7千2百万円（前年同期比25.3%減）となり、営業損失は2億2千5百万円（前年同期は営業損失6千5百万円）、経常損失は2億1千5百万円（前年同期は経常損失5千7百万円）となりました。また、投資有価証券評価損を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4千8百万円）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から2億8千万円減少し、63億8千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から2億4千1百万円減少し、44億9千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億8千5百万円、受取手形及び売掛金の減少5千2百万円並びにその他の減少額9百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から3千9百万円減少し、18億9千7百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少3千万円及び投資その他の資産その他の減少7百万円等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金は42億6千万円となっており、総資産の66.7%を占めます。

負債総額は前連結会計年度から1千9百万円減少し、8億4千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1千4百万円減少し、5億2千2百万円となりました。これは主に、未払金の減少4千1百万円、買掛金の減少2千4百万円及び賞与引当金の増加2千1百万円並びに前受金の増加1千6百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から5百万円減少し3億2千1百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少3百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から2億6千1百万円減少し、55億4千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少3億1百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は86.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度から1千4百万円増加し、5億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億4千7百万円（前年同四半期は1千9百万円の増加）となりました。これは非資金損益項目である減価償却費3千6百万円、投資有価証券評価損4千2百万円、売上債権の減少額5千9百万円、賞与引当金の増加額2千1百万円等による資金増加並びに税金等調整前四半期純損失2億5千8百万円、仕入債務の減少額2千4百万円及びその他の流動負債の減少額1千7百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、1億9千9百万円（前年同四半期は2億9千7百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出15億1千万円等による資金減少並びに定期預金の払戻による収入17億1千万円等による資金増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3千7百万円（前年同四半期は1億3千4百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額3千6百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(5) 【大株主の状況】

2020年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7-20-2	3,351	46.33
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	261	3.61
益田 武美	岡山県赤磐市	221	3.06
須田 幸正	岡山市北区	220	3.05
K G社員持株会	岡山市北区平田170-108	186	2.57
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	130	1.80
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	125	1.73
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONN TICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	118	1.63
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	106	1.47
天井 次夫	東京都荒川区	106	1.46
計		4,829	66.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,230,000	72,300	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,300	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	165,000		165,000	2.23
計		165,000		165,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月21日から2020年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445,735	4,260,130
受取手形及び売掛金	261,416	209,278
製品	1,163	2,387
仕掛品	161	
原材料及び貯蔵品	7,927	12,620
その他	17,067	7,239
貸倒引当金	1,733	1,392
流動資産合計	4,731,737	4,490,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	616,146	598,675
機械装置及び運搬具（純額）	60,609	51,976
土地	974,849	974,849
その他（純額）	26,163	21,517
有形固定資産合計	1,677,768	1,647,018
無形固定資産		
その他	21,338	19,725
無形固定資産合計	21,338	19,725
投資その他の資産		
その他（純額）	240,138	232,569
貸倒引当金	2,423	1,985
投資その他の資産合計	237,715	230,584
固定資産合計	1,936,821	1,897,327
資産合計	6,668,559	6,387,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,154	38,620
未払金	268,204	226,471
未払法人税等	12,415	12,224
前受金	159,579	175,797
賞与引当金	1,561	23,268
その他	32,269	46,289
流動負債合計	537,184	522,672
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	65,107	61,187
資産除去債務	42,050	42,372
その他	10,305	8,662
固定負債合計	326,814	321,574
負債合計	863,999	844,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,923,127	3,621,590
自己株式	76,800	76,800
株主資本合計	5,840,067	5,538,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,498	108
為替換算調整勘定	8	27
その他の包括利益累計額合計	38,507	81
新株予約権	3,000	4,734
純資産合計	5,804,560	5,543,346
負債純資産合計	6,668,559	6,387,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月21日 至2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月21日 至2020年6月20日)
営業収益	1,301,573	972,606
営業原価	1,178,679	1,038,351
営業総利益又は営業総損失()	122,894	65,745
販売費及び一般管理費	1 188,538	1 159,281
営業損失()	65,644	225,027
営業外収益		
受取利息	502	466
不動産賃貸料	2,947	7,711
その他	7,602	3,594
営業外収益合計	11,052	11,772
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,653	2,131
その他	1,747	557
営業外費用合計	3,400	2,688
経常損失()	57,991	215,943
特別損失		
投資有価証券評価損		42,652
特別損失合計		42,652
税金等調整前四半期純損失()	57,991	258,595
法人税等	9,111	6,776
四半期純損失()	48,880	265,372
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,880	265,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
四半期純損失()	48,880	265,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,793	38,607
為替換算調整勘定	34	18
その他の包括利益合計	4,828	38,588
四半期包括利益	53,708	226,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,708	226,783
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	57,991	258,595
減価償却費	53,641	36,139
投資有価証券評価損益(は益)		42,652
株式報酬費用	1,028	1,734
賞与引当金の増減額(は減少)	3,546	21,707
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	704	3,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	779
受取利息及び受取配当金	502	466
売上債権の増減額(は増加)	29,687	59,601
たな卸資産の増減額(は増加)	2,548	5,755
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,817	2,534
仕入債務の増減額(は減少)	8,628	24,534
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,481	17,651
その他	341	569
小計	12,384	146,763
利息及び配当金の受取額	115	174
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31,768	870
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,500	147,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,710,151	1,510,152
定期預金の払戻による収入	2,010,150	1,710,151
有形固定資産の取得による支出	4,885	1,760
無形固定資産の取得による支出	1,855	1,979
差入保証金の差入による支出	917	609
差入保証金の回収による収入	8,095	4,078
その他	3,089	
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,347	199,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	133,050	36,217
リース債務の返済による支出	1,642	1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,692	37,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,119	14,394
現金及び現金同等物の期首残高	539,255	545,566
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	820	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 722,195	1 559,960

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難である状況下にあります。本邦をはじめとした各国における隔離措置や移動制限、それともなう企業活動の制限などによる広告掲載の減少により、当社グループの業績にも影響を与える可能性が高い状況にあります。

当社グループにおいては、2020年7月以降については企業活動の制限解除等により徐々に広告掲載の回復を見込んでいるものの、今後少なくとも2021年12月期までは当該感染症の影響が続き、特に2020年12月期においては通期に渡り厳しい事業環境になるものと仮定して減損損失の判定を行うなど、一定の仮定のもとで会計上の見積を行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、影響について不確定要素が多いことから、当社グループの第3四半期連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
役員報酬	39,609千円	40,849千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
現金及び預金勘定	4,622,363千円	4,260,130千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,900,168	3,700,170
現金及び現金同等物	722,195	559,960

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月15日 取締役会	普通株式	133,087	18.40	2018年12月20日	2019年2月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 18.40円には、株式会社設立25周年記念配当 15.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月8日 取締役会	普通株式	36,165	5.00	2019年6月20日	2019年8月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月24日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2019年12月20日	2020年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月7日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2020年6月20日	2020年8月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年12月21日至2019年6月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年12月21日至2020年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月21日 至2019年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月21日 至2020年6月20日)
1株当たり四半期純損失	6円76銭	36円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	48,880	265,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	48,880	265,372
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,015	7,232,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2019年3月8日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,645個 普通株式 164,500株	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年7月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・36,164千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2020年8月14日

(注) 2020年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井秀吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の2019年12月21日から2020年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月21日から2020年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の2020年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。